



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東 大

上場会社名 TOWA株式会社

コード番号 6315 URL <http://www.towajapan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 永和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 岸本 昌利

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

配当支払開始予定日 —

TEL 075-692-0251

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	14,274	23.3	△338	—	△345	—	△330	—
21年3月期	11,577	△55.0	△3,337	—	△3,677	—	△4,163	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△13.19	—	△3.0	△1.3	△2.4
21年3月期	△166.45	—	△30.3	△11.8	△28.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 22百万円 21年3月期 △63百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	26,738	11,091	41.5	443.43
21年3月期	27,949	11,089	39.7	443.34

(参考) 自己資本 22年3月期 11,091百万円 21年3月期 11,089百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,494	△290	△2,733	3,836
21年3月期	606	△1,490	1,972	4,399

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点では平成23年3月期の期末配当を未定とさせていただきます。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,000	71.5	500	—	450	—	400	—	15.99
通期	20,000	40.1	1,000	—	900	—	800	—	31.98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd.)

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 25,021,832株 21年3月期 25,021,832株

② 期末自己株式数 22年3月期 8,653株 21年3月期 8,116株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,481	19.8	△572	—	△451	—	△371	—
21年3月期	11,256	△52.3	△3,478	—	△3,741	—	△4,121	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△14.87	—
21年3月期	△164.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	24,717	9,421	38.1	376.65
21年3月期	26,293	9,469	36.0	378.58

(参考) 自己資本 22年3月期 9,421百万円 21年3月期 9,469百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,500	69.4	350	—	300	—	250	—	10.00
通期	19,000	40.9	700	—	600	—	500	—	19.99

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成23年3月期の期末配当につきましては、半導体市場の継続的な回復を見極める必要があるため、平成23年3月期第2四半期の決算発表時までを目処に検討し、あらためて開示する方針です。

2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な不況からの出口を探る、いわゆる「危機後」の展開を模索する状況が続きました。また、国内市場の成長鈍化を見越して海外市場への活路を求める動きが目立ち、新興国市場への関心がさらに高まった一年でもありました。半導体産業におきましては、上半期は引き続き厳しい状況が続きましたが、下半期には状況が一変し、最終製品の旺盛な需要に各国の景気刺激政策が相乗効果をもたらし、各メーカーにおいて積極的な設備投資が行われました。

このような状況のもと当社グループでは、半導体市況が本格的に回復するまでの間は徹底した固定費のコントロールを実施し、前期比大幅な固定費削減を実現するとともに、年度後半には市況の本格的な立ち上がりを適確に捉え、操業短縮を打ち切る等急増する受注に即応してまいりました。その結果、売上高は142億74百万円（前年同期比26億96百万円、23.3%増）、営業損失3億38百万円（前年同期は営業損失33億37百万円）、経常損失3億45百万円（前年同期は経常損失36億77百万円）、当期純損失3億30百万円（前年同期は当期純損失41億63百万円）となりました。

a. 事業の種類別セグメントの業績概況

[半導体製造装置事業]

当事業の当社グループ事業全体に占める割合が高いため、上記に記載のとおりです。当事業における売上高は131億71百万円（前年同期比28億11百万円、27.1%増）、営業損失は5億17百万円（前年同期は営業損失34億64百万円）となりました。

[ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業は、売上高は11億2百万円（前年同期比1億14百万円、9.4%減）、営業利益1億78百万円（前年同期比50百万円、39.9%増）となりました。

b. 次事業年度の見通し

半導体市場は当面順調に拡大を続けるものと予想され、増産や新しいパッケージに対応する更新設備投資等、各半導体メーカーの投資意欲は引き続き旺盛に推移するものと思われます。また、LED市場については液晶テレビやノートパソコンのバックライト用途はもちろん、照明への採用が本格的にはじまり、さらに市場拡大が予想されます。当社は既にコンプレッションモールド方式の新製品を市場投入しており、半導体モルディング市場ではさらなる市場シェアアップを実現できるものと考えております。また、LED事業においては他社にない封止技術を用いた一括成形のメリットを存分に発揮し、LED封止分野においてもリーディングカンパニーの地位を確固たるものとしてまいります。

次事業年度の連結業績については、売上高200億円、営業利益10億円、経常利益9億円、当期純利益8億円を予想しております。

なお、前記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度における資産の部については、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が23億9百万円増加しましたが、現金及び預金が5億2百万円、製品が3億66百万円、仕掛品が15億44百万円、有形固定資産が10億2百万円それぞれ減少したことなどにより、資産合計は12億10百万円減少し、267億38百万円となりました。

負債の部については、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が14億93百万円増加しましたが、借入債務が21億29百万円、社債が5億72百万円それぞれ減少したことなどにより、負債合計は、12億12百万円減少し、156億47百万円となりました。

純資産の部については、当期純損失を3億30百万円計上しましたが、前連結会計年度末に比べ、その他有価証券評価差額金が3億23百万円、為替換算調整勘定が8百万円増加したことにより、純資産合計は、1百万円増加し、110億91百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は41.5%（前連結会計年度末比1.8ポイント増加）となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、たな卸資産の減少による資金の増加や仕入債務の増加による資金の増加及び長期借入金の純増額があったものの、売上債権の増加による資金の減少や短期借入金の純減額により、当連結会計年度末には、前期末に比べ5億62百万円減少し、38億36百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、24億94百万円（前期は6億6百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加による資金の減少が22億44百万円（前期は64億82百万円の増加）となったものの、たな卸資産の減少による資金の増加が20億46百万円（前期は9億21百万円の減少）、仕入債務の増加による資金の増加が14億84百万円（前期は22億58百万円の減少）及び減価償却費が13億9百万円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、2億90百万円（前期は14億90百万円の使用）となりました。これは機械装置やソフトウェア等の購入により、有形・無形固定資産の取得による支出が4億70百万円（前期は14億38百万円の支出）となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、27億33百万円（前期は19億72百万円の獲得）となりました。これは長期借入れによる収入が34億円（前期は15億円の収入）となったものの、短期借入金純減額が30億98百万円（前期は32億46百万円の純増）、長期借入金の返済による支出が24億63百万円（前期は19億52百万円の支出）及び社債の償還による支出が5億72百万円（前期は5億72百万円の支出）となったことによるものです。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	35.5	42.8	47.7	39.7	41.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.3	52.5	67.8	11.1	67.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	7.5	4.6	23.5	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	5.1	7.1	1.9	9.8

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要施策の一つとして考えており、業績に応じた利益配分及び内部留保を基本方針としております。当期につきましては、当期純損失を計上することとなりましたため、誠に遺憾ながら配当を見送らせていただきました。

なお、次期の配当につきましては、業績の本格回復を見極めたうえで、配当を検討することとし、現時点では未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、現代社会において不可欠な存在である半導体のさらなる進化に対応し、産業界が求める「技術開発」を根幹にした事業展開を行うことで、クォーター・リードに徹した「新製品・新商品」を市場に提供することを基本方針としております。また、企業に対して求められるコンプライアンスについては、金融商品取引法等の各種法規を遵守し、お客様ならびにステークホルダーの皆様が安心、満足される事業活動を行い、さらなる経営の可視化に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成21年4月に策定した中期経営計画に基づく基本戦略等を確実に実行し、半導体パッケージングのリーディングカンパニーであり続けるとともに、その分野で培われた高い技術力をLEDをはじめとした成長事業へ積極的に横展開することに取り組んでまいります。これにより、市況変動の大きな半導体業界にあっても、安定した業績を維持できるよう努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社では製品のさらなる市場競争力強化を課題とし、「モノ造り」の原点である良い製品をタイムリーに提供できるよう、生産工程や品質管理の改革を進め、顧客満足の向上と品質の向上、原価低減に努めてまいります。また、徹底したキャッシュフロー重視の経営を行い、有利子負債の圧縮をはじめとした財務体質の改善に取り組んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,399,486	3,896,809
受取手形及び売掛金	3,313,112	5,622,917
商品及び製品	1,080,667	714,113
仕掛品	3,403,991	1,859,903
原材料及び貯蔵品	387,025	232,649
繰延税金資産	18,736	25,476
その他	219,469	202,986
貸倒引当金	△18,082	△9,313
流動資産合計	12,804,407	12,545,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 12,412,562	※2 12,356,718
減価償却累計額	△7,768,381	△8,076,075
建物及び構築物(純額)	※2 4,644,181	※2 4,280,642
機械装置及び運搬具	7,805,770	7,702,637
減価償却累計額	△5,818,803	△6,097,031
機械装置及び運搬具(純額)	1,986,966	1,605,606
土地	※2 4,360,905	※2 4,232,536
建設仮勘定	49,346	22,653
その他	2,118,439	2,081,433
減価償却累計額	△1,788,086	△1,853,226
その他(純額)	330,352	228,207
有形固定資産合計	11,371,752	10,369,646
無形固定資産		
ソフトウェア	1,361,372	—
その他	79,401	1,149,323
無形固定資産合計	1,440,774	1,149,323
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,822,281	※1 2,318,160
繰延税金資産	8,750	10,770
その他	501,692	345,247
投資その他の資産合計	2,332,725	2,674,179
固定資産合計	15,145,252	14,193,148
資産合計	27,949,660	26,738,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	548,797	2,042,722
短期借入金	※2, ※3 8,653,582	※2, ※3 5,586,680
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,571,000	※2 1,303,000
1年内償還予定の社債	572,000	472,000
未払金	534,783	—
未払法人税等	40,624	46,013
製品保証引当金	29,000	63,000
賞与引当金	233,917	195,368
その他	364,582	807,635
流動負債合計	12,548,288	10,516,418
固定負債		
社債	508,000	36,000
長期借入金	2,954,500	※2 4,159,500
繰延税金負債	82,898	151,469
退職給付引当金	764,614	782,999
その他	1,658	685
固定負債合計	4,311,671	5,130,655
負債合計	16,859,960	15,647,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	3,115,022	462,236
利益剰余金	△468,849	1,853,934
自己株式	△7,461	△7,834
株主資本合計	11,571,338	11,240,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,312	406,136
為替換算調整勘定	△563,950	△555,481
評価・換算差額等合計	△481,638	△149,345
純資産合計	11,089,700	11,091,619
負債純資産合計	27,949,660	26,738,692

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	11,577,922	14,274,643
売上原価	※1 10,680,072	※1 11,189,989
売上総利益	897,850	3,084,654
販売費及び一般管理費		
販売手数料	234,063	—
役員報酬	278,940	—
給料	993,121	—
賞与引当金繰入額	81,590	—
退職給付費用	49,995	—
研究開発費	66,174	—
減価償却費	254,423	—
支払手数料	478,386	—
その他	1,798,282	—
販売費及び一般管理費合計	※3 4,234,978	※2, ※3 3,423,111
営業損失 (△)	△3,337,128	△338,456
営業外収益		
受取利息	17,430	10,203
受取配当金	25,645	14,795
受託研究手数料収入	5,840	—
助成金収入	—	337,827
持分法による投資利益	—	22,341
雑収入	63,391	70,163
営業外収益合計	112,307	455,331
営業外費用		
支払利息	300,429	264,643
為替差損	33,053	—
持分法による投資損失	63,975	—
支払手数料	—	※4 155,962
雑損失	55,060	41,413
営業外費用合計	452,518	462,019
経常損失 (△)	△3,677,339	△345,144
特別利益		
固定資産売却益	※5 2,933	※5 51,670
貸倒引当金戻入額	16,053	—
賞与引当金戻入額	—	106,157
役員賞与引当金戻入額	55	—
製品保証引当金戻入額	43,000	—
関係会社清算益	—	35,649
その他	—	8,636
特別利益合計	62,042	202,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※6 3,842	—
固定資産除却損	※7 12,015	※7 16,684
投資有価証券評価損	226,087	—
減損損失	※8 164,507	—
出資金評価損	—	39,492
操業度低下損	※9 38,521	※9 86,255
その他	—	※6 193
特別損失合計	444,975	142,625
税金等調整前当期純損失(△)	△4,060,272	△285,657
法人税、住民税及び事業税	27,741	53,728
法人税等還付税額	△850	—
法人税等調整額	76,493	△9,384
法人税等合計	103,384	44,344
当期純損失(△)	△4,163,657	△330,002

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,932,627	8,932,627
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,932,627	8,932,627
資本剰余金		
前期末残高	3,115,022	3,115,022
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△2,652,786
当期変動額合計	—	△2,652,786
当期末残高	3,115,022	462,236
利益剰余金		
前期末残高	3,921,235	△468,849
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	23,717	—
資本準備金の取崩	—	2,652,786
剰余金の配当	△250,144	—
当期純損失(△)	△4,163,657	△330,002
当期変動額合計	△4,390,084	2,322,784
当期末残高	△468,849	1,853,934
自己株式		
前期末残高	△7,042	△7,461
当期変動額		
自己株式の取得	△419	△372
当期変動額合計	△419	△372
当期末残高	△7,461	△7,834
株主資本合計		
前期末残高	15,961,842	11,571,338
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	23,717	—
資本準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△250,144	—
当期純損失(△)	△4,163,657	△330,002
自己株式の取得	△419	△372
当期変動額合計	△4,390,503	△330,374
当期末残高	11,571,338	11,240,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	333,542	82,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△251,229	323,824
当期変動額合計	△251,229	323,824
当期末残高	82,312	406,136
為替換算調整勘定		
前期末残高	99,105	△563,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△663,055	8,469
当期変動額合計	△663,055	8,469
当期末残高	△563,950	△555,481
評価・換算差額等合計		
前期末残高	432,647	△481,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△914,285	332,293
当期変動額合計	△914,285	332,293
当期末残高	△481,638	△149,345
純資産合計		
前期末残高	16,394,489	11,089,700
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	23,717	—
剰余金の配当	△250,144	—
当期純損失（△）	△4,163,657	△330,002
自己株式の取得	△419	△372
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△914,285	332,293
当期変動額合計	△5,304,789	1,918
当期末残高	11,089,700	11,091,619

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失 (△)		△4,060,272		△285,657
減価償却費		1,315,028		1,309,482
減損損失		164,507		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△82,403		△8,769
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△203,193		△38,920
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△22,000		—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		41,928		12,498
製品保証引当金の増減額 (△は減少)		△43,000		34,000
受取利息及び受取配当金		△43,076		△24,999
支払利息		300,429		264,643
為替差損益 (△は益)		174,788		68,349
持分法による投資損益 (△は益)		63,975		△22,341
投資有価証券評価損益 (△は益)		226,087		—
出資金評価損		—		39,492
有形固定資産除却損		7,763		10,792
無形固定資産除却損		4,252		5,892
有形固定資産売却損益 (△は益)		908		△51,476
関係会社清算損益 (△は益)		—		△35,649
売上債権の増減額 (△は増加)		6,482,802		△2,244,674
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△921,656		2,046,308
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		175,040		56,948
仕入債務の増減額 (△は減少)		△2,258,397		1,484,868
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△439,344		94,880
その他の固定負債の増減額 (△は減少)		△985		△977
その他		32,455		55,039
小計		915,638		2,769,731
利息及び配当金の受取額		51,495		26,610
利息の支払額		△313,871		△255,336
法人税等の支払額		△46,510		△46,788
営業活動によるキャッシュ・フロー		606,752		2,494,217
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—		△60,000
投資有価証券の取得による支出		△6,706		△6,545
その他の投資にかかる支出		△363		△344
その他の投資の回収による収入		18,781		115,700
有形及び無形固定資産の取得による支出		△1,438,227		△470,309
有形及び無形固定資産の売却による収入		7,336		178,082
その他		△71,398		△47,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,490,578		△290,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,246,627	△3,098,052
長期借入れによる収入	1,500,000	3,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,952,000	△2,463,000
社債の償還による支出	△572,000	△572,000
自己株式の取得による支出	△419	△372
配当金の支払額	△250,144	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,972,063	△2,733,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39,983	△32,922
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,048,253	△562,677
現金及び現金同等物の期首残高	3,351,232	4,399,486
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,399,486	※1 3,836,809

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数は次の12社であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社バンディック ・TOWATEC株式会社 ・TOWAサービス株式会社 ・TOWAM Sdn. Bhd. ・TOWA Asia-Pacific Pte. Ltd. ・TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd. ・TOWA America Corporation ・東和半導体設備（上海）有限公司 ・TOWA半導体設備（蘇州）有限公司 ・台湾東和半導体設備股分有限公司 ・TOWA Semiconductor Equipment Philippines Corporation ・TOWA Europe GmbH <p>なお、TOWA-Intercon Technology, Inc. はTOWA America Corporationに社名変更いたしました。</p>	<p>連結子会社数は次の11社であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社バンディック ・TOWATEC株式会社 ・TOWAサービス株式会社 ・TOWAM Sdn. Bhd. ・TOWA Asia-Pacific Pte. Ltd. ・TOWA America Corporation ・東和半導体設備（上海）有限公司 ・TOWA半導体設備（蘇州）有限公司 ・台湾東和半導体設備股分有限公司 ・TOWA Semiconductor Equipment Philippines Corporation ・TOWA Europe GmbH <p>TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd. は当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社は次の4社であります。</p> <p style="padding-left: 2em;">(関連会社) SECRON Co., Ltd. 株式会社東進 巨東精技股分有限公司 株式会社サーク</p> <p>(2) 持分法非適用会社はありません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd.、東和半導体設備（上海）有限公司およびTOWA半導体設備（蘇州）有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、東和半導体設備（上海）有限公司及びTOWA半導体設備（蘇州）有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ 時価法</p> <p>3) たな卸資産</p> <p>① 製品 主として個別法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定)</p> <p>② 原材料 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>③ 仕掛品 主として個別法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)</p> <p>④ 貯蔵品 主として最終仕入原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用し ております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失、お よび税金等調整前当期純損失は、それぞ れ132,695千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産</p> <p>① 製品 主として個別法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定)</p> <p>② 原材料 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>③ 仕掛品 主として個別法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)</p> <p>④ 貯蔵品 主として最終仕入原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>2) 無形固定資産（リース資産を除く） 当社および連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>3) リース資産 同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 当社および一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>5) 製品保証引当金</p> <p>当社では、保証期間中の製品に係る補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に売上に対応する補修費用の見積額を計上しております。</p>	<p>4) 退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年10月に適格退職年金制度及び退職一時金制度について確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴う影響額はありません。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったことに伴い、当連結会計年度より数理計算上の差異の費用処理年数を10年に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>5) 製品保証引当金</p> <p>当社では、保証期間中の製品に係る補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に売上に対応する補修費用の見積額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、製品保証引当金繰入額を販売費及び一般管理費に計上し、戻入額については特別利益に計上しておりましたが、当連結会計年度末より繰入額及び戻入額ともに売上原価に計上する方法に変更しております。この変更は、ERPの導入により、クレーム費用の実績が明確になり、クレーム費が製造要因であることが明らかになったことを契機に、繰入額及び戻入額を実績額に対応させるための変更であります。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ997,090千円、2,670,999千円、384,654千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「ソフトウェア」(当連結会計年度は1,076,311千円)は、資産総額の100分の5以下のため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度は374,286千円)は、資産総額の100分の5以下のため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結損益計算書) _____	(連結損益計算書) 前連結会計年度において連結損益計算書にて表示しておりました販売費及び一般管理費の主要な費目につきましては、当連結会計年度において、注記事項の連結損益計算書関係に記載することになりました。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受託研究手数料収入」(当連結会計年度は18,772千円)は、営業外収益総額の100分の10以下のため、当連結会計年度では営業外収益の「雑収入」に含めて表示することになりました。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度は39,469千円)は、営業外費用総額の100分の10以下のため、当連結会計年度では営業外費用の「雑損失」に含めて表示することになりました。 前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当連結会計年度において営業外費用総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「支払手数料」の金額は37,044千円であります。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度は8,636千円)は、特別利益総額の100分の10以下のため、当連結会計年度では特別利益の「その他」に含めて表示することになりました。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当連結会計年度は193千円)は、特別損失総額の100分の10以下のため、当連結会計年度では特別損失の「その他」に含めて表示することになりました。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 835,360千円</p> <p>※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物及び構築物(建物) 2,572,052千円 土地 2,374,657 <hr/>計 4,946,709 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 110,000千円 1年内返済予定の長期借入金 17,500 <hr/>計 127,500</p> <p>※3. 当社および連結子会社(1社)は、資金調達の効率化および安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約等を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約等に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額およびコミットメントライン契約等の総額 11,243,582千円 借入実行残高 8,653,582 <hr/>差引額 2,590,000</p>	<p>※1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 926,659千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物及び構築物(建物) 3,195,653千円 土地 3,892,778 <hr/>計 7,088,431 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 5,000千円 1年内返済予定の長期借入金 500,000 長期借入金 2,900,000 <hr/>計 3,405,000</p> <p>※3. 当社及び連結子会社(1社)は、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約等を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約等に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びコミットメントライン契約等の総額 8,481,680千円 借入実行残高 5,586,680 <hr/>差引額 2,895,000</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">797,200千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">266,238千円</p> <p>上記金額には、坂東記念研究所費用が含まれております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,904千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,933</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,503千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,842</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">147千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,655</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,959</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,252</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,015</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,904千円	その他	29	計	2,933	機械装置及び運搬具	3,503千円	その他	339	計	3,842	建物及び構築物	147千円	機械装置及び運搬具	4,655	その他	2,959	ソフトウェア	4,252	計	12,015	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">534,923千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">890,767千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,296</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">45,914</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">145,092千円</p> <p>上記金額には、坂東記念研究所費用が含まれております。</p> <p>※4. 営業外費用に計上されている「支払手数料」には、取引銀行との間に設定されたコミットメントラインに関するアレンジメントフィー及びコミットメントラインフィー等の手数料を計上しております。</p> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">939千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,758</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">45,863</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,670</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">388千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,711</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,692</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,892</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,684</td> </tr> </table>	給与手当	890,767千円	賞与引当金繰入額	58,296	退職給付費用	45,914	建物及び構築物	939千円	機械装置及び運搬具	4,758	土地	45,863	その他	108	計	51,670	機械装置及び運搬具	193千円	計	193	建物及び構築物	388千円	機械装置及び運搬具	8,711	その他	1,692	ソフトウェア	5,892	計	16,684
機械装置及び運搬具	2,904千円																																																				
その他	29																																																				
計	2,933																																																				
機械装置及び運搬具	3,503千円																																																				
その他	339																																																				
計	3,842																																																				
建物及び構築物	147千円																																																				
機械装置及び運搬具	4,655																																																				
その他	2,959																																																				
ソフトウェア	4,252																																																				
計	12,015																																																				
給与手当	890,767千円																																																				
賞与引当金繰入額	58,296																																																				
退職給付費用	45,914																																																				
建物及び構築物	939千円																																																				
機械装置及び運搬具	4,758																																																				
土地	45,863																																																				
その他	108																																																				
計	51,670																																																				
機械装置及び運搬具	193千円																																																				
計	193																																																				
建物及び構築物	388千円																																																				
機械装置及び運搬具	8,711																																																				
その他	1,692																																																				
ソフトウェア	5,892																																																				
計	16,684																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>※8. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都東事業所 (京都府綴喜郡 宇治田原町)</td> <td>半導体製造用 等精密金型の 製造および技 術研究業務用 地</td> <td>土地</td> <td>164,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業の種類別セグメントをもとにグルーピングを行い、半導体製造装置事業については各会社および遊休資産(工場予定地)を1つのグループとし、減損の兆候を検討しました。 その結果、当社において土地の時価が大幅に下落しましたので、鑑定評価を取得し、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(164,507千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>※9. TOWA半導体設備(蘇州)有限公司において、半導体製造装置事業の操業度が著しく低下したことに伴って発生した費用を操業度低下損として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	京都東事業所 (京都府綴喜郡 宇治田原町)	半導体製造用 等精密金型の 製造および技 術研究業務用 地	土地	164,507	<p>※9.</p> <p>同左</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
京都東事業所 (京都府綴喜郡 宇治田原町)	半導体製造用 等精密金型の 製造および技 術研究業務用 地	土地	164,507						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,021,832	—	—	25,021,832
合計	25,021,832	—	—	25,021,832
自己株式				
普通株式(注)	7,362	754	—	8,116
合計	7,362	754	—	8,116

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加754株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	250,144	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,021,832	—	—	25,021,832
合計	25,021,832	—	—	25,021,832
自己株式				
普通株式 (注)	8,116	537	—	8,653
合計	8,116	537	—	8,653

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加537株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,399,486千円	現金及び預金勘定 3,896,809千円
預入期間が3か月を超える積立預金 —	預入期間が3か月を超える定期預金 -60,000
現金及び現金同等物 4,399,486	現金及び現金同等物 3,836,809

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,260</td> <td style="text-align: right;">2,783</td> <td style="text-align: right;">4,477</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,971</td> <td style="text-align: right;">9,524</td> <td style="text-align: right;">2,446</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">19,231</td> <td style="text-align: right;">12,307</td> <td style="text-align: right;">6,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) その他の主な内容は、工具器具備品であります。</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,771千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,152</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,923</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,986千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,986</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	7,260	2,783	4,477	その他	11,971	9,524	2,446	計	19,231	12,307	6,923	1年内	3,771千円	1年超	3,152	計	6,923	支払リース料	6,986千円	減価償却費相当額	6,986	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,260</td> <td style="text-align: right;">4,235</td> <td style="text-align: right;">3,025</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,056</td> <td style="text-align: right;">2,929</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,316</td> <td style="text-align: right;">7,164</td> <td style="text-align: right;">3,152</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,579千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,573</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,152</td> </tr> </table> <p>(注)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,216千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,216</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	7,260	4,235	3,025	その他	3,056	2,929	127	計	10,316	7,164	3,152	1年内	1,579千円	1年超	1,573	計	3,152	支払リース料	2,216千円	減価償却費相当額	2,216
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	7,260	2,783	4,477																																																		
その他	11,971	9,524	2,446																																																		
計	19,231	12,307	6,923																																																		
1年内	3,771千円																																																				
1年超	3,152																																																				
計	6,923																																																				
支払リース料	6,986千円																																																				
減価償却費相当額	6,986																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	7,260	4,235	3,025																																																		
その他	3,056	2,929	127																																																		
計	10,316	7,164	3,152																																																		
1年内	1,579千円																																																				
1年超	1,573																																																				
計	3,152																																																				
支払リース料	2,216千円																																																				
減価償却費相当額	2,216																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は短期的な預金等に限定し運用しております。また、資金調達については主に半導体製造装置事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。

なお、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業及び資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債に係る債務は、主に設備投資及び運転資金として調達したものであり、社債の償還日は決算日後、最長で1年半であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。また、一部の借入金については、財務制限条項の抵触により、借入金の繰上返済請求を受けるリスクがあります。

デリバティブ取引は、外貨建取引等の将来の為替変動リスクを回避する目的や借入金金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形及び売掛金(営業債権)について、営業活動管理規程に従い、取引開始時における与信調査及び与信限度額の定期的な見直し等を行っております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての債権債務について、毎月、経理部で月末残高を取り纏め、経営会議に報告しております。また、当社は、一部の長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理部担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,896,809	3,896,809	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,622,917		
貸倒引当金(*)	-9,313		
	5,613,604	5,613,604	—
(3) 投資有価証券	1,388,076	1,388,076	—
資産計	10,898,490	10,898,490	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,042,722	2,042,722	—
(2) 短期借入金	5,586,680	5,586,680	—
(3) 社債	508,000	509,391	1,391
(4) 長期借入金	5,462,500	5,465,577	3,077
負債計	13,599,902	13,604,370	4,468
デリバティブ取引	—	-29,258	-29,258

(*) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。なお、1年を超えて決済される売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による社債及び長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式等	930,084

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,896,809	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,622,917	—	—	—
合計	9,519,726	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	472,000	36,000	—	—
長期借入金	1,303,000	4,159,500	—	—
合計	1,775,000	4,195,500	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

[有価証券]

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			当連結会計年度(平成22年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	612,599	809,015	196,415	1,303,170	733,781	569,388
	(2)債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	小計	612,599	809,015	196,415	1,303,170	733,781	569,388
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	211,401	174,481	-36,920	84,906	96,764	-11,858
	(2)債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	小計	211,401	174,481	-36,920	84,906	96,764	-11,858
	合計	824,000	983,496	159,495	1,388,076	830,545	557,530

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について224,905千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成21年3月31日)	当連結会計年度(平成22年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	—	—
(2)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,402	3,402
その他	23	23

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

①取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引および金利スワップ取引であります。

②取引に対する取組方針

当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

③取引の利用目的

当社グループのデリバティブ取引は、外貨建取引等の将来の為替変動リスクを回避する目的や借入金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約については、振当処理を採用しております。

金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約および金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務の為替相場の変動および借入金の金利

ヘッジ方針

外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で、また、金利リスク低減ならびに金融収支改善のため対象債権債務のヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については振当処理を採用しているため、また金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

④取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引および金利スワップ取引には、為替相場の変動によるリスク、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

なお、取引の契約先はいずれも信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

⑤取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものはありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 社債	1,912,500	-29,258
			うち一年超 1,009,500	

※時価の算定方法は、金融機関より提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度を設けております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年10月に適格退職年金制度及び退職一時金制度について確定給付年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務	-1,499,870	-1,651,926
ロ. 年金資産	627,915	780,842
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	-871,955	-871,084
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	107,341	88,084
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	-764,614	-782,999
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	-764,614	-782,999

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 勤務費用 (注)	93,860	102,182
ロ. 利息費用	27,193	26,640
ハ. 期待運用収益	—	—
ニ. 会計基準変更時差異の処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	9,921	22,112
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	130,976	150,935

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	0.0%	0.0%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	—	—
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15年) による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。)	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。) (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったことに伴い、当連結会計年度より数理計算上の差異の費用処理年数を10年に変更しております。
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	半導体製造装置 事業(千円)	ファインプラス チック成形品事 業(千円)	計(千円)	消去または全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,360,828	1,217,093	11,577,922	—	11,577,922
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	10,360,828	1,217,093	11,577,922	—	11,577,922
営業費用	13,825,630	1,089,420	14,915,050	—	14,915,050
営業利益	-3,464,801	127,673	-3,337,128	—	-3,337,128
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	26,895,214	1,054,445	27,949,660	—	27,949,660
減価償却費	1,205,441	109,586	1,315,028	—	1,315,028
資本的支出	1,191,702	105,070	1,296,772	—	1,296,772

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体製造装置事業	半導体製造用精密金型、モールドイング装置、シンギュレーション装置等
ファインプラスチック成形品事業	医療器具用パーツ等

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、「半導体製造装置事業」の営業費用は132,695千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	半導体製造装置 事業（千円）	ファインプラス チック成形品事 業(千円)	計（千円）	消去または全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,171,855	1,102,788	14,274,643	—	14,274,643
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	13,171,855	1,102,788	14,274,643	—	14,274,643
営業費用	13,688,950	924,150	14,613,100	—	14,613,100
営業利益	-517,094	178,638	-338,456	—	-338,456
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	25,758,966	979,726	26,738,692	—	26,738,692
減価償却費	1,210,474	99,008	1,309,482	—	1,309,482
資本的支出	216,418	20,193	236,611	—	236,611

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体製造装置事業	半導体製造用精密金型、モールドイング装置、シンギュレーション装置等
ファインプラスチック成形品事業	医療器具用パーツ等

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本(千円)	アジア(千円)	北米(千円)	その他(千円)	計(千円)	消去または 全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,422,421	144,978	5,117	5,405	11,577,922	—	11,577,922
(2)セグメント間の内部売上高	207,078	3,715,330	363,942	59,493	4,345,844	(4,345,844)	—
計	11,629,499	3,860,308	369,059	64,898	15,923,767	(4,345,844)	11,577,922
営業費用	15,025,369	3,761,558	384,841	79,790	19,251,559	(4,336,508)	14,915,050
営業利益(—は営業損失)	-3,395,869	98,750	-15,782	-14,891	-3,327,792	(9,335)	-3,337,128
II 資産	27,067,945	3,814,753	1,272,743	56,687	32,212,129	(4,262,468)	27,949,660

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本(千円)	アジア(千円)	北米(千円)	その他(千円)	計(千円)	消去または 全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,681,294	568,022	16,932	8,394	14,274,643	—	14,274,643
(2)セグメント間の内部売上高	143,002	2,771,858	274,338	57,220	3,246,420	(3,246,420)	—
計	13,824,297	3,339,881	291,271	65,614	17,521,064	(3,246,420)	14,274,643
営業費用	14,178,430	3,222,896	469,736	72,179	17,943,242	(3,330,141)	14,613,100
営業利益(—は営業損失)	-354,132	116,984	-178,465	-6,564	-422,177	83,720	-338,456
II 資産	25,536,723	4,241,304	937,139	54,954	30,770,121	(4,031,428)	26,738,692

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア …… シンガポール、マレーシア、フィリピン、台湾、中国
- (2) 北米 …… 米国
- (3) その他 …… ドイツ

3. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、「日本」の営業費用は132,695千円増加し、営業利益は同額減少しております。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

期別		アジア	(内台湾)	(内中国)	(内マレーシア)	(内その他アジア)	米州	その他	計
前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	7,587,700	(2,943,846)	(1,726,051)	(1,333,139)	(1,584,662)	409,928	277,315	8,274,943
	II 連結売上高 (千円)	—	(—)	(—)	(—)	(—)	—	—	11,577,922
	III 海外売上高 の連結売上 高に占める 割合 (%)	65.5	(25.4)	(14.9)	(11.5)	(13.7)	3.6	2.4	71.5
当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	10,305,059	(4,044,946)	(2,490,121)	(1,382,006)	(2,387,985)	382,422	207,285	10,894,767
	II 連結売上高 (千円)	—	(—)	(—)	(—)	(—)	—	—	14,274,643
	III 海外売上高 の連結売上 高に占める 割合 (%)	72.2	(28.3)	(17.5)	(9.7)	(16.7)	2.7	1.4	76.3

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア …… 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、香港、中国、インドネシア、イスラエル
- (2) 米州 …… 米国、メキシコ、ブラジル
- (3) その他 …… ドイツ、マルタ、ポルトガル、イタリア

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. () 内はアジア地域の内数であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 443円34銭 1株当たり当期純損失 166円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 443円43銭 1株当たり当期純損失 13円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	4,163,657	330,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	4,163,657	330,002
普通株式の期中平均株式数(株)	25,014,114	25,013,494
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年5月27日開催の取締役会において、資本準備金の減少および剰余金の処分を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1)資本準備金の減少および剰余金の処分の目的 欠損の補填を行い、利益を計上した際、配当を行うことができる体制を整えとともに、今後の資本政策の柔軟性および機動性を確保することを目的としております。</p> <p>(2)減少する準備金および剰余金の額ならびに減額の方法 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金3,115,022千円のうち、2,652,786千円を減少させ、その他資本剰余金を2,652,786千円増加させます。 さらに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金2,652,786千円を減少させ、繰越利益剰余金を2,652,786千円増加させることで、欠損を解消するものであります。</p> <p>(3)準備金の減少がその効力を生じる日 平成21年5月27日</p>	—

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,100,962	2,555,279
受取手形	157,394	150,322
売掛金	※2 3,025,358	※2 5,310,847
商品及び製品	966,890	640,364
仕掛品	3,358,024	1,436,361
原材料及び貯蔵品	99,969	105,959
前渡金	201	974
前払費用	63,388	53,897
未収入金	※2 120,411	※2 323,481
関係会社短期貸付金	1,169,955	1,032,800
その他	63,904	54,331
貸倒引当金	△17,977	△80,231
流動資産合計	12,108,484	11,584,387
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 9,373,928	※1 9,361,405
減価償却累計額	△6,087,742	△6,283,353
建物(純額)	※1 3,286,186	※1 3,078,052
構築物	574,944	574,944
減価償却累計額	△493,680	△505,218
構築物(純額)	81,264	69,725
機械及び装置	5,242,713	5,135,884
減価償却累計額	△4,152,742	△4,237,951
機械及び装置(純額)	1,089,971	897,932
車両運搬具	21,226	21,226
減価償却累計額	△18,074	△19,073
車両運搬具(純額)	3,152	2,152
工具、器具及び備品	1,667,668	1,631,780
減価償却累計額	△1,423,716	△1,464,642
工具、器具及び備品(純額)	243,952	167,138
土地	※1 4,021,164	※1 3,902,028
建設仮勘定	49,346	21,027
有形固定資産合計	8,775,038	8,138,058
無形固定資産		
ソフトウェア	1,343,393	1,069,993
その他	26,681	24,501
無形固定資産合計	1,370,075	1,094,495

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	986,921	1,391,501
関係会社株式	1,140,060	748,490
出資金	104,346	64,853
関係会社出資金	1,436,135	1,436,135
従業員長期貸付金	3,190	3,601
長期前払費用	22,568	24,642
長期未収入金	20,720	—
その他	326,394	230,989
投資その他の資産合計	4,040,337	3,900,216
固定資産合計	14,185,451	13,132,769
資産合計	26,293,936	24,717,156
負債の部		
流動負債		
支払手形	295,315	1,000,114
買掛金	※2 319,257	※2 1,046,828
短期借入金	※4 8,543,582	※4 5,581,680
1年内返済予定の長期借入金	1,553,500	※1 1,303,000
1年内償還予定の社債	572,000	472,000
未払金	※2 835,791	※2 464,506
未払費用	120,341	130,458
未払法人税等	16,427	17,720
前受金	22,110	91,679
預り金	15,722	15,251
製品保証引当金	29,000	63,000
賞与引当金	171,476	148,456
その他	209,946	20,799
流動負債合計	12,704,472	10,355,496
固定負債		
社債	508,000	36,000
長期借入金	2,954,500	※1 4,159,500
繰延税金負債	77,182	151,393
退職給付引当金	580,066	593,538
固定負債合計	4,119,749	4,940,432
負債合計	16,824,221	15,295,928

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金		
資本準備金	3,115,022	462,236
資本剰余金合計	3,115,022	462,236
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,652,786	△371,937
利益剰余金合計	△2,652,786	△371,937
自己株式	△7,461	△7,834
株主資本合計	9,387,401	9,015,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,312	406,136
評価・換算差額等合計	82,312	406,136
純資産合計	9,469,714	9,421,228
負債純資産合計	26,293,936	24,717,156

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	11,256,477	13,481,217
売上原価		
製品期首たな卸高	885,236	966,890
当期製品仕入高	※8 1,131,742	※8 1,025,593
当期製品製造原価	※8 9,901,137	※8 9,629,298
合計	11,918,116	11,621,782
製品期末たな卸高	966,890	640,364
製品売上原価	※1 10,951,225	※1 10,981,418
売上総利益	305,252	2,499,798
販売費及び一般管理費		
販売手数料	483,674	—
貸倒引当金繰入額	7,174	—
役員報酬	105,555	—
給料	626,986	—
賞与引当金繰入額	55,642	—
退職給付費用	41,369	—
旅費及び交通費	217,595	—
研究開発費	64,988	—
減価償却費	184,951	—
支払手数料	920,799	—
その他	1,075,495	—
販売費及び一般管理費合計	※3 3,784,232	※2, ※3 3,072,458
営業損失 (△)	△3,478,979	△572,660
営業外収益		
受取利息	11,894	7,540
受取配当金	34,038	※8 138,676
転職者退職金負担金	18,890	—
受取ロイヤリティー	9,348	—
受託研究手数料収入	5,840	—
助成金収入	—	303,597
受取賃貸料	4,202	—
雑収入	72,624	94,209
営業外収益合計	156,840	544,024
営業外費用		
支払利息	276,003	251,026
社債利息	21,661	12,162
支払手数料	—	※4 155,962
為替差損	72,965	3,375
雑損失	49,070	471
営業外費用合計	419,701	422,997
経常損失 (△)	△3,741,841	△451,633

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 51,641
賞与引当金戻入額	—	98,325
役員賞与引当金戻入額	55	—
製品保証引当金戻入額	43,000	—
関係会社清算益	—	7,389
特別利益合計	43,055	157,355
特別損失		
固定資産売却損	※6 382	※6 193
固定資産除却損	※7 11,458	※7 18,087
投資有価証券評価損	226,087	—
関係会社株式評価損	18,239	55,457
出資金評価損	—	39,492
減損損失	※9 164,507	—
特別損失合計	420,675	113,230
税引前当期純損失(△)	△4,119,461	△407,507
法人税、住民税及び事業税	2,592	△35,569
法人税等調整額	△396	—
法人税等合計	2,195	△35,569
当期純損失(△)	△4,121,657	△371,937

製造原価明細書

区分	注記 番号	第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第32期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		632,803	5.4	324,268	4.1
II 労務費	※2	2,510,810	21.6	1,799,904	22.7
III 経費	※3	8,511,341	73.0	5,790,616	73.2
当期総製造費用		11,654,955	100.0	7,914,790	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,921,734		3,358,024	
計		13,576,689		11,272,815	
他勘定振替高	※4	317,527		207,154	
期末仕掛品たな卸高		3,358,024		1,436,361	
当期製品製造原価		9,901,137		9,629,298	

労務費・経費につきましては、予定原価を適用し、原価差額については、期末において売上原価、仕掛品及び製品勘定で調整しております。

(脚注)

第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第32期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 115,833千円 退職給付費用 86,629千円	※2. 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 100,774千円 退職給付費用 84,992千円
※3. 経費の主な内訳 外注加工費 7,006,810千円 旅費交通費 142,225千円 動力費 128,585千円 消耗品費 191,128千円 減価償却費 433,159千円 ソフトウェア償却費 157,577千円 支払手数料 181,231千円	※3. 経費の主な内訳 外注加工費 4,498,633千円 旅費交通費 71,301千円 動力費 113,841千円 消耗品費 157,404千円 減価償却費 394,380千円 ソフトウェア償却費 156,123千円 支払手数料 107,635千円
※4. 他勘定振替高の内訳 工具、器具及び備品への振替 9,048千円 建設仮勘定への振替 81,029千円 ソフトウェアへの振替 1,800千円 研究開発費への振替 64,988千円 雑損失への振替 30,397千円 販売促進費への振替 99,248千円 その他 31,014千円 計 317,527千円	※4. 他勘定振替高の内訳 機械及び装置への振替 39,525千円 工具、器具及び備品への振替 12,843千円 建設仮勘定への振替 2,960千円 ソフトウェアへの振替 13,569千円 研究開発費への振替 766千円 雑損失への振替 8,727千円 販売促進費への振替 84,057千円 その他 44,704千円 計 207,154千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,932,627	8,932,627
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,932,627	8,932,627
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,115,022	3,115,022
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△2,652,786
当期変動額合計	—	△2,652,786
当期末残高	3,115,022	462,236
資本剰余金合計		
前期末残高	3,115,022	3,115,022
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△2,652,786
当期変動額合計	—	△2,652,786
当期末残高	3,115,022	462,236
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	601	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△601	—
当期変動額合計	△601	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,718,414	△2,652,786
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	601	—
剰余金の配当	△250,144	—
資本準備金の取崩	—	2,652,786
当期純損失(△)	△4,121,657	△371,937
当期変動額合計	△4,371,200	2,280,848
当期末残高	△2,652,786	△371,937
利益剰余金合計		
前期末残高	1,719,015	△2,652,786
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△250,144	—
資本準備金の取崩	—	2,652,786
当期純損失(△)	△4,121,657	△371,937
当期変動額合計	△4,371,801	2,280,848

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	△2,652,786	△371,937
自己株式		
前期末残高	△7,042	△7,461
当期変動額		
自己株式の取得	△419	△372
当期変動額合計	△419	△372
当期末残高	△7,461	△7,834
株主資本合計		
前期末残高	13,759,623	9,387,401
当期変動額		
剰余金の配当	△250,144	—
資本準備金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△4,121,657	△371,937
自己株式の取得	△419	△372
当期変動額合計	△4,372,221	△372,310
当期末残高	9,387,401	9,015,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	333,542	82,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△251,229	323,824
当期変動額合計	△251,229	323,824
当期末残高	82,312	406,136
評価・換算差額等合計		
前期末残高	333,542	82,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△251,229	323,824
当期変動額合計	△251,229	323,824
当期末残高	82,312	406,136
純資産合計		
前期末残高	14,093,165	9,469,714
当期変動額		
剰余金の配当	△250,144	—
当期純損失(△)	△4,121,657	△371,937
自己株式の取得	△419	△372
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△251,229	323,824
当期変動額合計	△4,623,451	△48,485
当期末残高	9,469,714	9,421,228

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第32期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失、および税引前当期純損失は、それぞれ132,695千円増加しております。	製品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

項目	第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第32期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 5～10年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第32期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5)製品保証引当金</p> <p>保証期間中の製品に係る補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に売上に対応する補修費用の見積額を計上しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年10月に適格退職年金制度及び退職一時金制度について確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴う影響額はありません。</p> <p>当社は、平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったことに伴い、当事業年度より数理計算上の差異の費用処理年数を10年に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(5)製品保証引当金</p> <p>保証期間中の製品に係る補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に売上に対応する補修費用の見積額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、製品保証引当金繰入額を販売費及び一般管理費に計上し、戻入額については特別利益に計上しておりましたが、当事業年度末より繰入額及び戻入額ともに売上原価に計上する方法に変更しております。この変更は、ERPの導入により、クレーム費用の実績が明確になり、クレーム費が製造要因であることが明らかになったことを契機に、繰入額及び戻入額を実績額に対応させるための変更であります。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第32期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約については、振当処理を採用しております。 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約および金利スワップ ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務の 為替相場の変動および 借入金の金利</p> <p>③ ヘッジ方針 為替相場および金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については振当処理を採用しているため、また金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

会計処理方法の変更

第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第32期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失および税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第32期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「長期未収入金」(当事業年度は10,360千円)は、資産総額の100分の1以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において損益計算書にて表示しておりました販売費及び一般管理費の主要な費目につきましては、当事業年度において、注記事項の損益計算書関係に記載することにしました。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「受取ロイヤリティ」(当事業年度は13,265千円)は、営業外収益総額の100分の10以下のため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「受託研究手数料収入」(当事業年度は18,772千円)は、営業外収益総額の100分の10以下のため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「受取賃借料」(当事業年度は1,200千円)は、営業外収益総額の100分の10以下のため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p> <p>前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当事業年度において営業外費用総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業計年度における「支払手数料」の金額は37,044千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第31期 (平成21年3月31日)	第32期 (平成22年3月31日)																				
<p>※1. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,348,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,209,657</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,558,090</td> </tr> </table> <p>上記担保に係る債務はありません。</p>	建物	2,348,432千円	土地	2,209,657	計	4,558,090	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,997,944千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,727,778</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,725,722</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期 借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,900,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,400,000</td> </tr> </table>	建物	2,997,944千円	土地	3,727,778	計	6,725,722	一年以内返済予定の長期 借入金	500,000千円	長期借入金	2,900,000	計	3,400,000		
建物	2,348,432千円																				
土地	2,209,657																				
計	4,558,090																				
建物	2,997,944千円																				
土地	3,727,778																				
計	6,725,722																				
一年以内返済予定の長期 借入金	500,000千円																				
長期借入金	2,900,000																				
計	3,400,000																				
<p>※2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">42,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">95,202</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">130,366</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">327,347</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 関係会社の金融機関よりの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社バンディック</td> <td style="text-align: right;">127,500千円</td> </tr> </table>	売掛金	42,620千円	未収入金	95,202	買掛金	130,366	未払金	327,347	株式会社バンディック	127,500千円	<p>※2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">125,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">304,208</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">640,008</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">155,797</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 関係会社の金融機関よりの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社バンディック</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	125,200千円	未収入金	304,208	買掛金	640,008	未払金	155,797	株式会社バンディック	5,000千円
売掛金	42,620千円																				
未収入金	95,202																				
買掛金	130,366																				
未払金	327,347																				
株式会社バンディック	127,500千円																				
売掛金	125,200千円																				
未収入金	304,208																				
買掛金	640,008																				
未払金	155,797																				
株式会社バンディック	5,000千円																				
<p>※4. 当社は、資金調達の効率化および安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約等を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約等に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額およびコミットメントライン契約等の総額</td> <td style="text-align: right;">11,043,582千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,543,582</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額およびコミットメントライン契約等の総額	11,043,582千円	借入実行残高	8,543,582	差引額	2,500,000	<p>※4. 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約等を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約等に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及びコミットメントライン契約等の総額</td> <td style="text-align: right;">8,281,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,581,680</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,700,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及びコミットメントライン契約等の総額	8,281,680千円	借入実行残高	5,581,680	差引額	2,700,000								
当座貸越極度額およびコミットメントライン契約等の総額	11,043,582千円																				
借入実行残高	8,543,582																				
差引額	2,500,000																				
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約等の総額	8,281,680千円																				
借入実行残高	5,581,680																				
差引額	2,700,000																				

(損益計算書関係)

第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第32期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">697,482千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">269,884千円</p>																																
<p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">452,668千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62,254</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">569,155</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,682</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">52,282</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">162,474</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">239,337</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">617,920</td></tr> </table>	販売手数料	452,668千円	貸倒引当金繰入額	62,254	給与手当	569,155	賞与引当金繰入額	47,682	退職給付費用	52,282	減価償却費	162,474	ソフトウェア償却費	239,337	支払手数料	617,920	<p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">452,668千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62,254</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">569,155</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,682</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">52,282</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">162,474</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">239,337</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">617,920</td></tr> </table>	販売手数料	452,668千円	貸倒引当金繰入額	62,254	給与手当	569,155	賞与引当金繰入額	47,682	退職給付費用	52,282	減価償却費	162,474	ソフトウェア償却費	239,337	支払手数料	617,920
販売手数料	452,668千円																																
貸倒引当金繰入額	62,254																																
給与手当	569,155																																
賞与引当金繰入額	47,682																																
退職給付費用	52,282																																
減価償却費	162,474																																
ソフトウェア償却費	239,337																																
支払手数料	617,920																																
販売手数料	452,668千円																																
貸倒引当金繰入額	62,254																																
給与手当	569,155																																
賞与引当金繰入額	47,682																																
退職給付費用	52,282																																
減価償却費	162,474																																
ソフトウェア償却費	239,337																																
支払手数料	617,920																																
<p>※3. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">265,053千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記金額には、坂東記念研究所費用が含まれております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>	<p>※3. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">144,545千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記金額には、坂東記念研究所費用が含まれております。</p>																																
<p>※4. 営業外費用に計上されている「支払手数料」には、取引銀行との間に設定されたコミットメントラインに関するアレンジメントフィー及びコミットメントラインフィー等の手数料を計上しております。</p>	<p>※4. 営業外費用に計上されている「支払手数料」には、取引銀行との間に設定されたコミットメントラインに関するアレンジメントフィー及びコミットメントラインフィー等の手数料を計上しております。</p>																																
<p>※5. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">939千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,742</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">45,863</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">51,641</td></tr> </table>	建物	939千円	機械及び装置	4,742	工具、器具及び備品	95	土地	45,863	計	51,641	<p>※5. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">939千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,742</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">45,863</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">51,641</td></tr> </table>	建物	939千円	機械及び装置	4,742	工具、器具及び備品	95	土地	45,863	計	51,641												
建物	939千円																																
機械及び装置	4,742																																
工具、器具及び備品	95																																
土地	45,863																																
計	51,641																																
建物	939千円																																
機械及び装置	4,742																																
工具、器具及び備品	95																																
土地	45,863																																
計	51,641																																
<p>※6. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">43千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">339</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">382</td></tr> </table>	車両運搬具	43千円	工具、器具及び備品	339	計	382	<p>※6. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">193千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> </table>	機械及び装置	193千円	計	193																						
車両運搬具	43千円																																
工具、器具及び備品	339																																
計	382																																
機械及び装置	193千円																																
計	193																																
<p>※7. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,645千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,559</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,252</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">11,458</td></tr> </table>	機械及び装置	4,645千円	工具、器具及び備品	2,559	ソフトウェア	4,252	計	11,458	<p>※7. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">388千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">10,386</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,419</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5,892</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">18,087</td></tr> </table>	建物	388千円	機械及び装置	10,386	工具、器具及び備品	1,419	ソフトウェア	5,892	計	18,087														
機械及び装置	4,645千円																																
工具、器具及び備品	2,559																																
ソフトウェア	4,252																																
計	11,458																																
建物	388千円																																
機械及び装置	10,386																																
工具、器具及び備品	1,419																																
ソフトウェア	5,892																																
計	18,087																																
<p>※8. 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">仕入高</p> <p style="text-align: right;">5,422,130千円</p>	<p>※8. 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">仕入高</p> <p style="text-align: right;">4,099,426千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金</p> <p style="text-align: right;">123,881</p>																																

第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第32期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>※9. 減損損失 当事業年度において、当社は以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都東事業所 (京都府綴喜郡 宇治田原町)</td> <td>半導体製造用 等精密金型の 製造および技 術研究業務用 地</td> <td>土地</td> <td>164,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業の種類別セグメントをもとにグルーピングを行い、半導体製造装置事業については当社および遊休資産（工場予定地）を1つのグループとし、減損の兆候を検討しました。</p> <p>その結果、当社において土地の時価が大幅に下落しましたので、鑑定評価を取得し、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失（164,507千円）として特別損失に計上しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	京都東事業所 (京都府綴喜郡 宇治田原町)	半導体製造用 等精密金型の 製造および技 術研究業務用 地	土地	164,507	—————
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
京都東事業所 (京都府綴喜郡 宇治田原町)	半導体製造用 等精密金型の 製造および技 術研究業務用 地	土地	164,507						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注)	7,362	754	—	8,116
合計	7,362	754	—	8,116

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加754株は単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注)	8,116	537	—	8,653
合計	8,116	537	—	8,653

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加537株は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第32期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,260</td> <td>2,783</td> <td>4,477</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>11,971</td> <td>9,524</td> <td>2,446</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,231</td> <td>12,307</td> <td>6,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,771千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,152</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,923</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,986千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,986</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,260	2,783	4,477	工具、器具及び備品	11,971	9,524	2,446	合計	19,231	12,307	6,923	1年内	3,771千円	1年超	3,152	計	6,923	支払リース料	6,986千円	減価償却費相当額	6,986	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,260</td> <td>4,235</td> <td>3,025</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,056</td> <td>2,929</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,316</td> <td>7,164</td> <td>3,152</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,579千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,573</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,152</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,216千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,216</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,260	4,235	3,025	工具、器具及び備品	3,056	2,929	127	合計	10,316	7,164	3,152	1年内	1,579千円	1年超	1,573	計	3,152	支払リース料	2,216千円	減価償却費相当額	2,216
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	7,260	2,783	4,477																																																		
工具、器具及び備品	11,971	9,524	2,446																																																		
合計	19,231	12,307	6,923																																																		
1年内	3,771千円																																																				
1年超	3,152																																																				
計	6,923																																																				
支払リース料	6,986千円																																																				
減価償却費相当額	6,986																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	7,260	4,235	3,025																																																		
工具、器具及び備品	3,056	2,929	127																																																		
合計	10,316	7,164	3,152																																																		
1年内	1,579千円																																																				
1年超	1,573																																																				
計	3,152																																																				
支払リース料	2,216千円																																																				
減価償却費相当額	2,216																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式577,114千円、関連会社株式171,376千円、関係会社出資金1,436,135千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

決算発表時における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第32期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	378円58銭	1株当たり純資産額	376円65銭
1株当たり当期純損失	164円77銭	1株当たり当期純損失	14円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第32期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	4,121,657	371,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	4,121,657	371,937
普通株式の期中平均株式数(株)	25,014,114	25,013,494
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年5月27日開催の取締役会において、資本準備金の減少および剰余金の処分を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 資本準備金の減少および剰余金の処分の目的 欠損の補填を行い、利益を計上した際、配当を行うことができる体制を整えとともに、今後の資本政策の柔軟性および機動性を確保することを目的としております。</p> <p>(2) 減少する準備金および剰余金の額ならびに減額の方法 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金3,115,022千円のうち、2,652,786千円を減少させ、その他資本剰余金を2,652,786千円増加させます。</p> <p>さらに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金2,652,786千円を減少させ、繰越利益剰余金を2,652,786千円増加させることで、欠損を解消するものであります。</p> <p>(3) 準備金の減少がその効力を生じる日 平成21年5月27日</p>	—

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(常 勤) 監査役 大崎清司 (現 取締役)

・退任予定監査役

(常 勤) 監査役 白山勉 (顧問 就任予定)

③ 就任予定日

平成22年6月29日